

2025年3月期 第3四半期決算

2025年2月10日
オムロン株式会社

皆さんこんにちは。
CFO 兼 グローバル戦略本部長の竹田です。
本日は大変お忙しいところ、弊社の
「2025年3月期 第3四半期決算説明会」に
ご参加いただき、誠にありがとうございます。

本日も従来の説明会と同様、
はじめに決算の内容について説明したあと、
Q&Aセッションに入ります。

時間のゆるす限り、出来るだけ多くのご質問をお受けしたいと思います。
どうぞよろしく願いいたします。

それでは、プレゼンテーション資料に沿って説明します。
次のページをご覧ください。

● 2024年度 第3四半期 実績

- ・ 全社実績は、売上は前年並みも、売上総利益率の改善、固定費効率化により大幅な増益
- ・ 制御機器事業は、業績回復に向かう一方、ヘルスケア・電子部品事業で市況停滞の影響を受け低調に推移
- ・ 全社の3Q累計実績は、営業利益が前年同期比プラス35%と増益に転じる

● 2024年度 通期見通し

- ・ 通期業績見通しは、前回見通しから営業利益・当期利益を上方修正
- ・ 各事業で不透明な事業環境を見通しに織り込む一方、固定費計画を再精査し見通しに反映
- ・ 特に、制御機器事業は、売上・営業利益を上方修正。全社業績を牽引
- ・ 期末配当は前回予想通り52円を計画。年間配当予想は104円を据え置く

本日の発表内容は2点です。

1点目は2024年度 第3四半期実績です。

全社の売上高は前年並みとなりましたが、
売上総利益率の改善、固定費の効率化により、大幅な増益となりました。

セグメント別では、制御機器事業が回復に向かう一方、
ヘルスケア・電子部品事業で、市況停滞の影響を受け、
低調に推移しました。

なお、全社の3Q累計実績は、
営業利益が前年同期比プラス35%と、増益に転じております。

2点目は、通期見通しです。

通期の業績見通しは、
前回見通しから、営業利益・当期純利益を上方修正いたします。
各事業での不透明な事業環境を織り込む一方、
固定費計画を再精査し、見通しに反映しました。
特に、制御機器事業は、売上高、営業利益を上方修正しており、
引き続き、全社業績を牽引する見通しです。

なお、期末配当は52円を計画、
年間配当予想は104円を据え置きます。

それでは本編の説明に入ります。4ページをご覧ください。

1. 2024年度 第3四半期実績	・・・ P.3 ~ P.6
2. 2024年度 通期見通し	・・・ P.7 ~ P.15
3. CFOメッセージ	・・・ P.16 ~ P.19

1. 2024年度 第3四半期実績

売上は前年同期並み。営業利益・当期純利益は大幅な増益

	2023年度 3Q期間実績	2024年度 3Q期間実績	(億円) 前年同期比
売上高	2,073	2,051	△1.1%
売上総利益 (売上総利益率)	861 (41.5%)	917 (44.7%)	+6.5% (+3.2pt)
営業利益 (営業利益率)	59 (2.9%)	167 (8.1%)	+181.6% (+5.3pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	18	105	+493.8%
米ドル 平均レート (円)	148.7	149.0	+0.3
ユーロ 平均レート (円)	159.4	161.8	+2.4
人民元 平均レート (円)	20.5	20.9	+0.4

初めに、全社の3Q期間の実績です。
表の中央、網掛部分をご覧ください。

売上高 2,051億円、売上総利益 917億円、
売上総利益率 44.7%、営業利益 167億円、
当期純利益は105億円となりました。

売上高は、制御機器事業、JMDC社が堅調であった一方、
ヘルスケア、電子部品事業が低調に推移したことから、
前年同期並みの2,051億円となりました。

営業利益は、
売上総利益率の改善や、固定費効率化により、
前年同期比で、プラス182%の167億円となりました。

最後に、当期純利益です。
営業利益の増加に伴い、
前年同期比プラス494%の105億円となりました。

続いて、事業セグメント別の実績です。

3Q期間実績：事業セグメント別

制御機器事業は増収増益。ヘルスケア事業、社会システム事業、電子部品事業は減収減益

	売上高			営業利益 (億円)		
	2023年度 3Q期間実績	2024年度 3Q期間実績	前年同期比	2023年度 3Q期間実績	2024年度 3Q期間実績	前年同期比
制御機器事業 (I A B)	915	915	+0.1%	9 (1.0%) ^{*1}	112 (12.3%)	+1183.0% (+11.3pt)
ヘルスケア事業 (H C B)	427	387	△9.4%	68 (15.9%)	55 (14.1%)	△19.6% (△1.8pt)
社会システム事業 (S S B)	372	359	△3.4%	42 (11.3%)	39 (10.7%)	△8.3% (△0.6pt)
電子部品事業 (D M B)	274	271	△1.1%	5 (1.7%)	1 (0.3%)	△83.7% (△1.4pt)
データソリューション事業 (D S B) ^{*2}	74	113	- ^{*3}	6 (8.1%)	13 (11.8%)	-
うちJMDC	74	114	-	22 (29.3%)	25 (22.0%)	-
本社他 (消去調整含む)	13	5	△59.5%	△70	△53	-
合計	2,073	2,051	△1.1%	59 (2.9%)	167 (8.1%)	+181.6% (+5.3pt)

*1. 営業利益の率にある()は、営業利益率を示す

*2. データソリューション事業 (DSB) は、JMDC社の財務数値に5%に連結調整 (連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費等)、他データビジネスに関する財務数値を含む

*3. JMDC社は2023年10月16日に連結子会社化したことから、前年同期比は比較が有効でないため非表示

Copyright © 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

5

まず、制御機器事業です。FA市場全体は低調な市況が継続したものの、半導体業界向けの需要が好調に推移し、売上高は、前年同期並みの915億円となりました。営業利益は、売上総利益率の改善や固定費効率化が進展し、112億円と、大幅な増益となりました。

ヘルスケア事業です。

中国で個人消費が低迷し、血圧計需要が低調に推移したことに加え、前年度の呼吸器系疾患の流行によるネブライザの特需の反動を受け、売上高は、マイナス9.4%の387億円となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い、マイナス19.6%の55億円となりました。

社会システム事業です。

エネルギーソリューション事業は、住宅向けのPVや蓄電池需要が好調に推移しました。一方、鉄道事業で、一部の大型案件が4Q期間へ後倒しとなった影響から、売上高は、マイナス3.4%の359億円となりました。営業利益も、売上減の影響により、マイナス8.3%の39億円となりました。

電子部品事業です。

中国では、政府による家電の買替促進策により、民生業界を中心に需要が堅調に推移しました。一方で、他のエリアでは低調な市況が継続したことから、売上高は、前年同期並みの271億円となりました。営業利益は、付加価値率の高い欧米エリアが低調に推移したことに加え、素材価格上昇の影響により、マイナス83.7%の1億円となりました。

最後に、データソリューション事業です。

JMDC社はヘルスビッグデータ事業が堅調に推移しました。データソリューション事業全体では、売上高113億円、営業利益は、ソリューション事業の創出に向けた投資や、連結に伴う無形資産償却などにより、13億円となりました。

次のページをご覧ください。3Q累計期間の実績をご報告します。

営業利益は増益に転じる

	(億円)		
	2023年度 3Q累計実績	2024年度 3Q累計実績	前年同期比
売上高	6,080	5,797	△4.7%
売上総利益 (売上総利益率)	2,582 (42.5%)	2,617 (45.1%)	+1.4% (+2.7pt)
営業利益 (営業利益率)	266 (4.4%)	359 (6.2%)	+35.1% (+1.8pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	78	72 [*]	△8.5%
米ドル 平均レート (円)	142.9	152.1	+9.3
ユーロ 平均レート (円)	155.0	164.8	+9.8
人民元 平均レート (円)	20.0	21.1	+1.2

*構造改革における人員数・能力の最適化に伴う一時的費用として、212億円を計上

網掛部分をご覧ください。

3Q累計実績は、
売上高 5,797億円、売上総利益 2,617億円、
売上総利益率 45.1%、営業利益 359億円、
当期純利益 72億円となりました。

売上高は、
前年上期の高い受注残の影響により
前年比マイナス4.7%の5,797億円となりました。
営業利益は359億円と、前年比プラス35%の増益に転じています。

当期純利益は、人員数最適化に伴う一時的費用として、
212億円を計上したことから、
マイナス8.5%の72億円となりました。

実績に関するご報告は以上です。

続いて、通期の見通しについてご説明いたします。
8ページをご覧ください。

2. 2024年度 通期見通し

4Q期間の事業環境認識

各事業の需要回復度合いは、前回見通しと比べ緩やかな回復にとどまる

制御機器 事業	総じて緩やかな需要回復を見込む 半導体業界は堅調、環境モビリティは前回見通しより一段低調に推移	※詳細は後述
ヘルスケア 事業	中国市場は前回見通しどおり、低調に推移。他のエリアは堅調 循環器：グローバルで緩やかな成長を見込むも、中国では個人消費の低迷が継続し、低価格帯へのシフトが進む 呼吸器：ネプライザは、中国の呼吸器疾患特需の反動影響が継続、前回見通しよりも低調に推移	
社会システム 事業	前回見通しどおり、事業環境は総じて堅調に推移 エネルギー：電気料金の激変緩和措置は継続も、補助金を背景に住宅領域の再エネ需要は想定通り緩やかに成長 鉄道業界：鉄道各社の設備投資需要継続により、前回見通しどおり堅調に推移	
電子部品 事業	北米市場は前回見通しほど需要回復せず、低調に推移 DC機器・高周波機器：前回見通しどおり、半導体市場拡大を背景に堅調に推移 汎用機器：中国は堅調も、欧州は停滞。米州は前回見通しほどの需要回復は見込めず、低調に推移	
データ ソリューション 事業	ヘルスビッグデータ事業を中心に、事業環境は総じて堅調に推移 JMDC：医療データ利活用動きは、製薬・生損保業界を中心に堅調に推移 社会的な健康・予防意識の高まりを受けて、保険者・生活者向けサービスの需要が拡大	

Copyright © 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

8

4Q期間の事業環境認識です。

各事業での需要回復度合いは、前回見通しよりも、緩やかな回復に留まるとみています。セグメントごとに説明いたします。

まず、制御機器事業です。

半導体業界は、4Q期間も堅調に推移すると見込んでいます。一方、環境モビリティ業界は、引き続き低調に推移する見通しです。後ほど、詳細をご説明いたします。

ヘルスケア事業です。

中国市場は、個人消費の低迷が継続しており、前回見通し通り、総じて低調に推移するとみています。一方、他のエリアでは、血圧計を中心に堅調に推移する見通しです。

社会システム事業です。

住宅向けの太陽光発電市場や、鉄道業界を中心とした社会インフラ需要は、総じて堅調に推移する見通しです。

電子部品事業です。

前回想定していた北米市場の需要回復を見込めず、堅調な中国市場を除き、グローバルで低調に推移するとみています。

最後に、データソリューション事業です。

JMDC社における、ヘルスビッグデータ事業の事業環境は、総じて堅調に推移する見通しです。

次に、全社の業績見通しについてお伝えします。

売上は据え置き、営業利益・当期純利益を上方修正する

(億円)

	2024年度 前回見通し	2024年度 今回見通し	前回見通し比	2023年度 実績	前年度比
売上高	8,050	8,050	-	8,188	△1.7%
売上総利益	3,630	3,630	-	3,465	+4.8%
(売上総利益率)	(45.1%)	(45.1%)	-	(42.3%)	(+2.8pt)
営業利益	520	540	+3.8%	343	+57.2%
(営業利益率)	(6.5%)	(6.7%)	(+0.2pt)	(4.2%)	(+2.5pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	110	125*	+13.6%	81	+54.2%
ROE	1%程度	1%程度	-	1.1%	-
ROIC	1%程度	1%程度	-	1.0%	-
EPS (円)	55.87	63.48	+7.62	41.17	+22.31
米ドル 平均レート (円)	149.4	152.9	+3.5	143.9	+9.0
ユーロ 平均レート (円)	160.6	163.6	+2.9	156.3	+7.3
人民元 平均レート (円)	20.6	21.1	+0.5	20.1	+1.0

*構造改革における人員数・能力の最適化に伴う一時的費用として、約220億円を反映

中央、網掛け部分をご覧ください。

売上高 8,050億円、売上総利益 3,630億円、
売上総利益率 45.1%、営業利益 540億円、
当期純利益 125億円です。

前回見通しから売上高は据え置き、
営業利益と当期純利益を上方修正いたします。

営業利益は、4Q期間の固定費計画を再精査し、
本見通しに反映しました。

続いて、セグメント別の見通しです。

業績見通し：事業セグメント別

制御機器事業は売上・利益を上方修正。ヘルスケア事業は売上・利益を下方修正。
社会システム事業は売上を下方修正。電子部品事業は営業利益を下方修正

	売上高				営業利益 (億円)			
	2024年度 前回見通し	2024年度 今回見通し	前回見通し比	前年度比	2024年度 前回見通し	2024年度 今回見通し	前回見通し比	前年度比
制御機器事業 (I A B)	3,580	3,620	+1.1%	△8.0%	360 (10.1%) ¹⁾	390 (10.8%)	+8.3% (+0.7pt)	+81.7% (+5.3pt)
ヘルスケア事業 (H C B)	1,520	1,490	△2.0%	△0.5%	185 (12.2%)	175 (11.7%)	△5.4% (△0.4pt)	△5.2% (△0.6pt)
社会システム事業 (S S B)	1,460	1,445	△1.0%	+2.0%	165 (11.3%)	165 (11.4%)	- (+0.1pt)	+17.7% (+1.5pt)
電子部品事業 (D M B)	1,050	1,050	-	△8.2%	15 (1.4%)	5 (0.5%)	△66.7% (△1.0pt)	△84.1% (△2.3pt)
データソリューション事業 (D S B) ²⁾	430	430	-	*3	35 (8.1%)	35 (8.1%)	-	-
うちJMDC	430	430	-	-	93 (21.6%)	93 (21.6%)	-	-
本社他 (消去調整含む)	10	15	+50.0%	△32.0%	△240	△230	-	-
合計	8,050	8,050	-	△1.7%	520 (6.5%)	540 (6.7%)	+3.8% (+0.2pt)	+57.2% (+2.5pt)

*1. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

*2. データソリューション事業 (DSB) は、JMDC社の財務数値ならびに連結調整 (連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費等)、他データビジネスに関する財務数値を含む

*3. JMDC社は2023年10月16日に連結子会社化したことから、前年同期比は比較が有効でないため非表示

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

10

まず、制御機器事業です。

売上高は、前回見通しと同水準を見込んでいます。

営業利益は前回見通しから引き上げ、大幅な増益を見通します。
後ほど、詳しく説明します。

ヘルスケア事業です。

売上高・営業利益ともに下方修正しました。

事業環境認識でお伝えした通り、

中国での個人消費低迷は、この4Q期間も継続し、
血圧計やネブライザが低調に推移するとみています。

社会システム事業です。

エネルギーソリューション事業における、

産業向けの見通しを精査し、売上高を若干引き下げるものの、
前年比では増収を見通します。

また、売上総利益率改善などの効果を織り込み、

営業利益は据え置き、前年比では大幅な増益を見込んでいます。

電子部品事業です。

4Q期間も欧米を中心に市況停滞が継続するとみており、

売上高を据え置きます。

営業利益は、3Q同様に、エリアミックスや、

素材価格上昇の影響を受けることから、見通しを引き下げています。

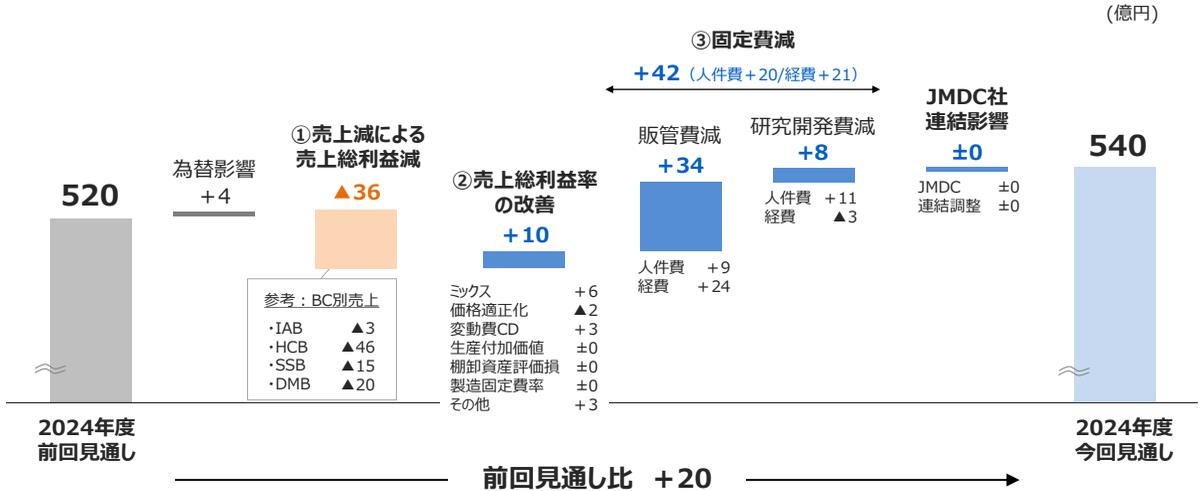
データソリューション事業です。

売上高・営業利益ともに前回見通しから変更はございません。

次のページをご覧ください。

業績見通し：営業利益増減（前回見通し比）

固定費計画を精査し、前回見通しからの利益増を見込む



Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

こちらは、営業利益について、
前回見通しと比較したステップチャートです。

本ページにて、
営業利益を上方修正した要因を説明いたします。

まず、①売上減による売上総利益の減少です。
制御機器事業については、概ね想定通りに推移しているものの、
主にヘルスケア、電子部品事業の売上減による影響を受け、
全社で36億円の利益減を見込んでいます。

次に②売上総利益率の改善です。
売上の事業構成比率の変化によるミックス影響などを反映し、
全体で10億円の利益増を見通します。

最後に③固定費の減少です。
人件費・経費計画を精査し、
前回見通しからプラス42億円の利益増を見通します。

次のページからは、制御機器事業の見通しについて、
詳しく説明いたします。

制御機器事業：4Q期間の事業環境認識

総じて緩やかな需要回復を見込む。

半導体は堅調に推移。EV・二次電池は前回想定より一段低調に推移

業界	4Qの事業環境認識
 デジタル	<ul style="list-style-type: none"> 半導体は総じて緩やかな上昇基調が継続。日本・アジアでは、AI関連投資の拡大継続を背景に堅調に推移 太陽光発電システム（PV）は、回復の兆しなく低位継続
 環境モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> EV完成車・部品投資は、EV需要鈍化が継続し、想定より一段低調に推移 二次電池は、EVの需要低迷に加え、世界情勢の変化を受け、韓国での投資需要が想定より一段低調に推移
 食品&日用品	<ul style="list-style-type: none"> 欧州市場の低迷が継続するものの、グローバルでは緩やかな回復を見込む
 医療・物流	<ul style="list-style-type: none"> 医療・物流ともに、設備投資需要は横ばいが継続
 注力業界以外	<ul style="list-style-type: none"> 緩やかな投資回復に留まり、低水準で推移

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

12

本スライドでは、
制御機器事業の4Q期間の事業環境についてお伝えします。

まずデジタル業界です。
半導体は総じて堅調に推移する見通しです。
AI関連投資の拡大継続を背景に、
日本・アジアが堅調に推移することから、
全体では緩やかな上昇基調が続くとみています。

次に、環境モビリティです。
EV需要の鈍化が継続しており、
前回見通しより、一段低調に推移するとみています。
二次電池は、EVの需要低迷に加え、世界情勢の変化を受け、
韓国での投資需要が、想定より減少すると見込んでいます。

食品・日用品、その他の業界においては、
前回見通し通りに推移するとみています。

なお、注力業界以外については、緩やかな回復に留まり、
低水準で推移する見方に変更はございません。

続いて、受注動向と代理店在庫の状況を説明します。

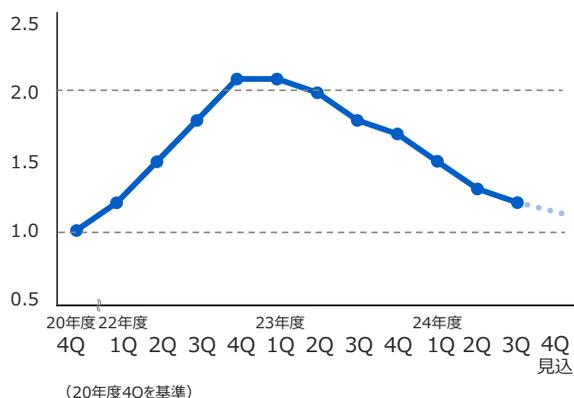
制御機器事業：受注・代理店在庫水準の推移

3Q受注水準は大きく改善。在庫水準は適正水準を維持

受注水準の推移 (FY24予算レートベース)



代理店在庫水準の推移 (全エリア平均)



Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

13

まず、左側のグラフをご覧ください。

3Q期間の受注水準は、
中国の需要が想定以上に堅調に推移したことに加え、
欧州での一部案件が前倒しとなった影響により、
前四半期から大きく改善しました。

4Q期間は、
案件前倒しなどの影響により、低下を見込むものの、
受注水準の緩やかな上昇トレンドは継続するとみています。

右側のグラフをご覧ください。

代理店の在庫水準は、前回お伝えしたとおり、
総じて上期中に正常化しており、3Q期間も同水準を維持しております。

コロナ以前と比べると、若干高い水準ではありますが、
来期以降の市況回復を見据えたものであり、
現時点では適正な水準であると捉えています。

続いて、営業利益の見通しです。

制御機器事業：営業利益 見通し

売上総利益率の改善と固定費効率化を継続し、増益を見込む

営業利益の変化要因		通期見通し	前年度比*
売上減	事業環境	・ 前年度の高い受注残の影響と市況低迷が継続	▲185億円
	代理店在庫	・ 一部エリアで遅れがあるも、上期で総じて正常化完了	
売上総利益率の改善	商品・エリアミックス	・ 高付加価値商品群の構成比率拡大による改善	+174億円
	生産付加価値	・ 生産稼働率は前年水準から改善	
	棚卸資産評価損	・ 在庫マネジメントを継続。棚卸資産評価損の計上が減少	
	製造固定費	・ 人員数最適化により減少	
	その他	・ 23年度の価格適正化による効果は継続	
固定費	販管費・開発費	・ 固定費効率化を進め人件費・経費減。厳選投資を継続	+160億円

* 為替影響除く

14

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

今年度は、売上総利益率の改善と固定費の効率化により、大幅な増益を見通しています。

売上総利益率が改善した主な要因は、棚卸資産評価損の減少によるプラス影響です。また、今期は、在庫マネジメントを適切に実行しつつ、受注水準の回復に伴う、生産稼働率の改善もあり、前年比174億円の利益増を見込んでいます。

次に固定費です。固定費効率化の取り組みは予定通り進捗し、160億円の利益増を見通しています。

引き続き、固定費の効率化を継続する一方で、成長力強化に向けた投資については、4Q期間もしっかりと実行してまいります。

なお、i-Automation!採用顧客数は、12月末時点で4,250社となりました。低調な事業環境のもと、9月末時点から横這いの推移となりました。引き続き、採用顧客数の拡大に取り組んでまいります。

期末配当は、前回予想通り52円を計画。年間配当は期初計画通りの104円を維持

期末配当 (予想)

年間配当 (予想)

52円

104円

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

15

本章の最後に、株主還元について説明いたします。

24年度の期末配当は、前回予想通り52円を計画、
年間配当予想は104円を据え置きます。

配当は、株主資本配当率3%程度を目安に
引き続き、安定的かつ継続的な還元に努めてまいります。

以上、2024年度 通期見通しに関する説明でございます。

3. CFOメッセージ

最後に、私から皆さまに向けて、
構造改革、ならびにサステナビリティの取り組みについて、
ご報告をさせていただきます。

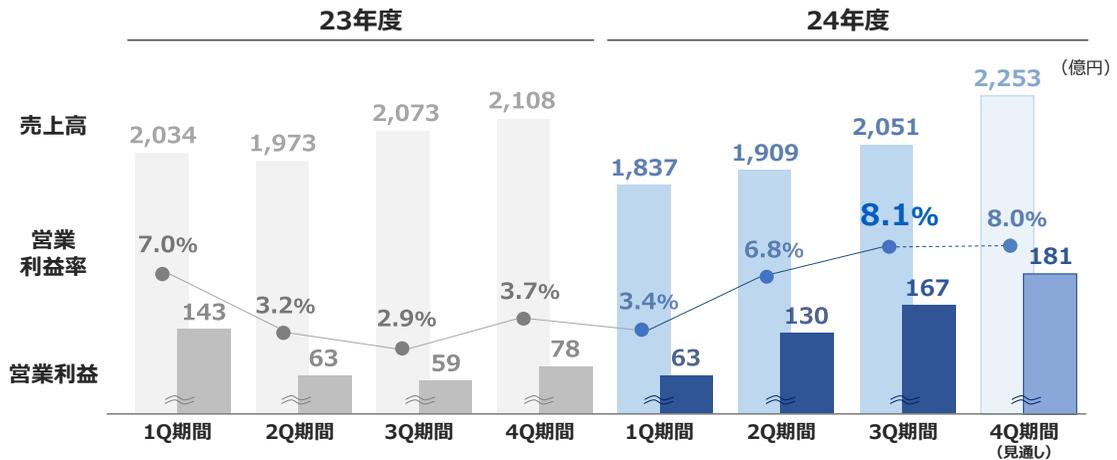
本日も説明したとおり、
足元の事業環境は不透明感が高まりつつあり、
来期にかけ、この状況は継続するとみています。

しかしながら、収益性強化の施策は遅れることなく進捗しており、
また成長に向けた施策も進めることができます。

収益基盤の強化：四半期業績の推移

売上・営業利益ともに回復基調。

売上総利益率の改善と固定費効率化により収益体質の強化が進む



Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

17

こちらのスライドをご覧ください。

構造改革を開始した4月以降、
人員数最適化や、
固定費効率化の施策を継続して実行してまいりました。

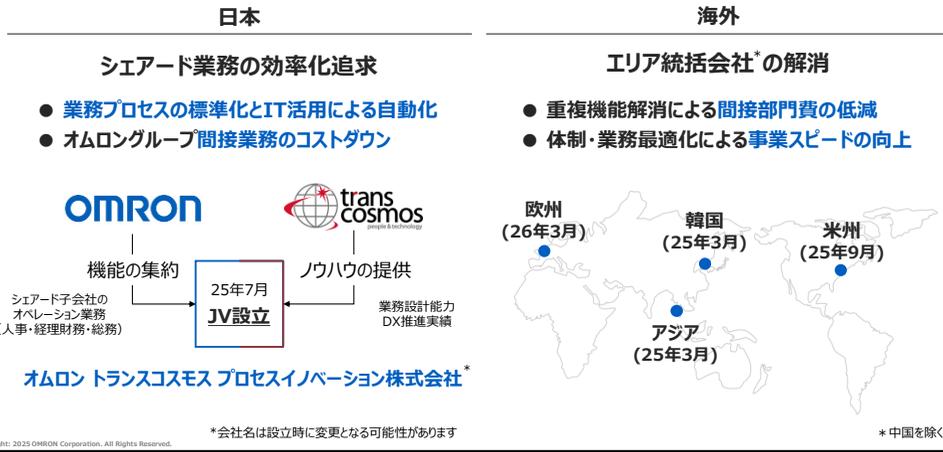
その効果は着実に業績に反映されており、
ご覧のとおり、営業利益率の改善が進んでいます。

この進捗には一定の手応えを感じているものの、
4Q期間の利益率、8%の水準に満足しているわけではありません。

従来以上に変化への耐性を備えた収益基盤を構築すべく、
4Q以降もしっかりと取り組みを進めていきます。

その一つが、「本社機能の最適化」です。

グローバルで本社機能を再編し、スリムなコスト構造への転換と事業運営スピードの向上を図る



これまで、グループの人的施策や、各事業の固定費効率化についてお伝えしてきましたが、本社機能においても、グローバルで各施策を進めています。

スライドの左側をご覧ください。

本日開示させて頂いたとおり、オムロンは、2025年7月に、BPOサービス事業者の大手である、トランスコスモス社とJVを設立し、オムロングループの国内間接業務を集約します。

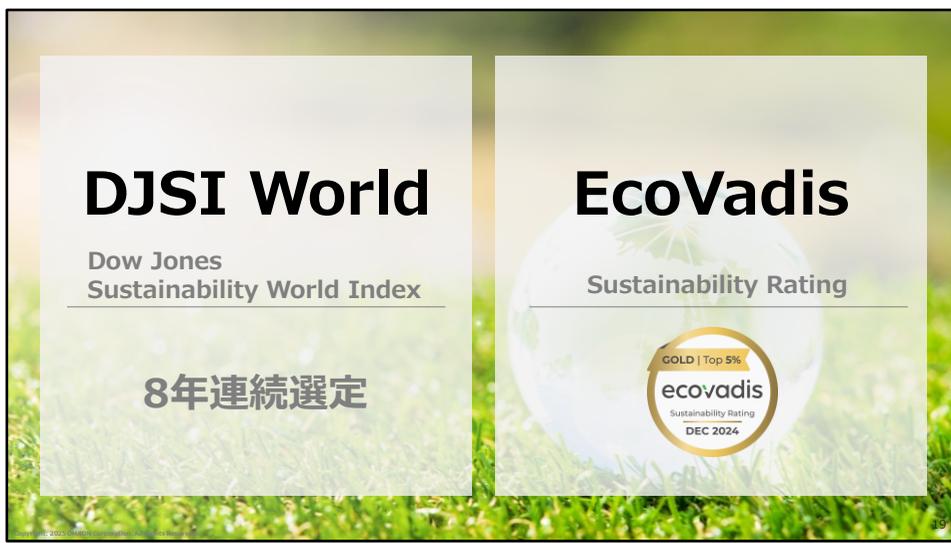
これまで国内の間接業務の効率化に取り組んできましたが、今回、トランスコスモス社のノウハウを活用することで、さらなる業務の標準化・自動化が可能となります。その結果、間接業務の生産性を引き上げ、更なるコストダウンに繋げることができるとみています。

スライド右側をご覧ください。海外においては、今期から来期にかけ、中国を除く、エリア統括会社の解消を進めていきます。

これまで、各事業が海外に事業展開を進めるステージにおいては、日本本社のリエゾン機能としてのガバナンス業務や、間接業務の提供などを行ってきました。

しかしながら、各事業が成長し、自律的にマネジメントを行っていく中で、機能の重複や、複雑なオペレーションが生じ、コストや事業スピードの面での課題が表出してきました。そのため、この構造改革を機に、グローバルで本社機能の最適化を進め、事業スピードや優れたコスト構造を持つ体制に移行させていきます。

本日よりご紹介した施策以外にも、まだ多くの取り組みが進行していますが、手綱を緩めることなく、しっかりと進めてまいります。



【スライドなし】

また、成長に向けた取り組みも、順調に進捗しています。

特に、制御機器事業においては、商品力の強化、営業力の強化、この2点の取り組みを、重点的に進めています。

商品力の強化については、競争力のある基幹製品の開発を、本社と事業部が一体となって進めており、既に一部のエリアで新商品をリリースしています。

また、営業力の強化についても、代理店様とのリレーション強化を通じ、より多くのお客様に価値を届けられる体制構築を進めています。

来期以降も、継続的な新製品の投入と、営業力の強化により、シェアの再拡大、そしてさらなる売上成長を実現してまいります。

【サステナビリティ】

続いて、サステナビリティの取り組みについてご報告いたします。スライドをご覧ください。

オムロンは、本年度「DJSI World」構成銘柄に、8年連続で選定されるとともに、EcoVadis社のサステナビリティ調査では、「ゴールド」の評価を獲得いたしました。

足元では、構造改革を進めておりますが、企業理念を実践し、事業を通じて社会の発展に貢献する、この考えに変わりはありません。

今後も、社会と企業、両方の持続可能性を追求することで、企業価値の最大化を目指してまいります。

私からの報告は以上となります。ご清聴ありがとうございました。

OMRON

参考資料

連結貸借対照表

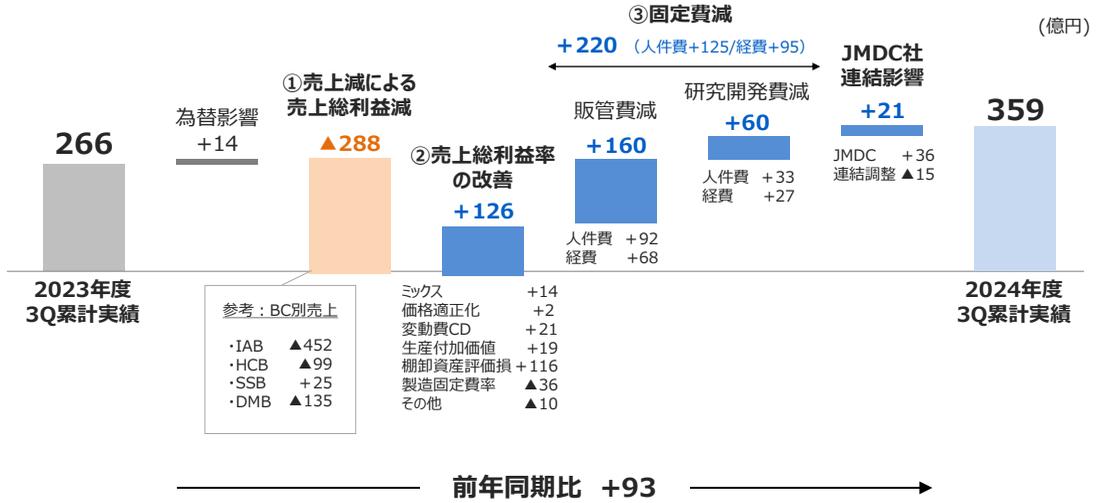
(億円)

	2024年3月末	2024年12月末	前年度末差異
流動資産	5,476	5,422	△54
(現金及び現金同等物)	(1,431)	(1,369)	(△62)
(たな卸資産)	(1,740)	(1,945)	(+205)
有形固定資産	1,368	1,362	△6
投資その他の資産	6,703	6,948	+245
資産の部合計	13,547	13,732	+185
流動負債	2,312	2,341	+29
固定負債	1,725	1,749	+24
負債の部合計	4,037	4,090	+53
株主資本	7,867	7,985	+118
非支配持分	1,643	1,657	+14
純資産の部合計	9,510	9,642	+132
負債及び純資産合計	13,547	13,732	+185
株主資本比率	58.1%	58.1%	+0.1pt

(億円)

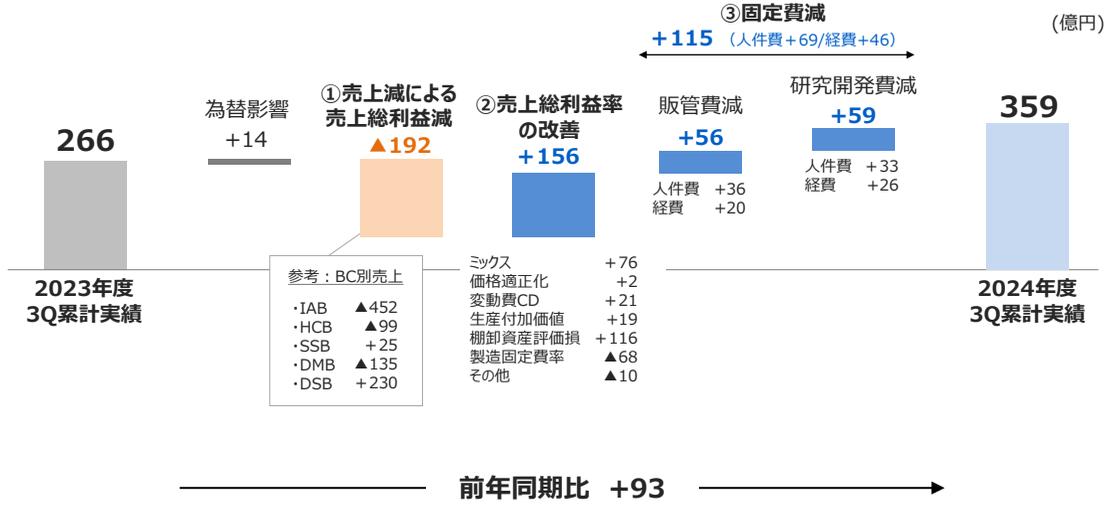
	2023年度 3Q累計実績	2024年度 3Q累計実績	前年同期差異
営業活動によるキャッシュ・フロー (営業CF)	319	329	+10
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資CF)	△791	△432	+359
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	△472	△103	+369
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務CF)	668	△22	△690
期末の現金残高	1,293	1,369	+76
設備投資	290	310	+20
減価償却費	223	250	+27

3Q累計実績：営業利益増減（前年同期比）



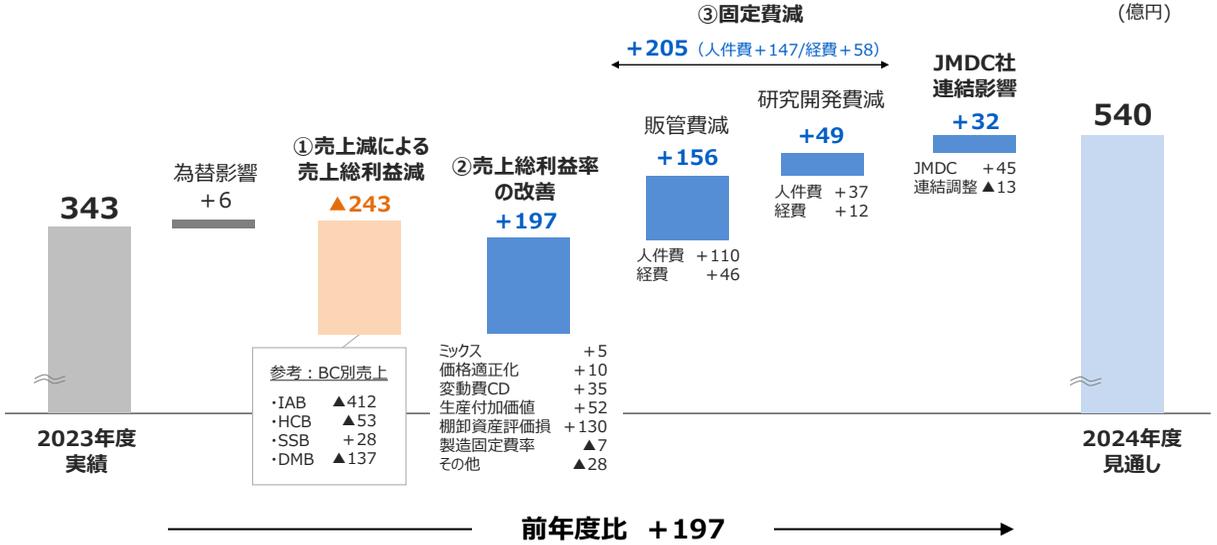
3Q累計実績：営業利益増減（前年同期比）

※JMDC社連結影響含む



業績見通し：営業利益増減（前年度比）

(億円)



固定費増減（前年度比）※販売費及び一般管理費・開発費のみ

テーマ	変動要因	固定費増減*（前年度比）（億円）		
		通期計画	前回見通し	今回見通し
「構造改革プログラム」による 固定費効率化	グローバルでの人員削減	▲220	▲218	▲222
	固定費生産性の向上			
成長投資	成長事業の競争力強化	+60	+36	+42
	新ERPシステムの構築・展開			
その他	インフレによる単価増など （人件費）	+120	+50	+34
	その他要因 （経費）	-	▲29	▲59
固定費合計		▲40	▲161	▲205

オムロン トランスコスモス プロセスイノベーション株式会社 概要

会社名 : オムロン トランスコスモス プロセスイノベーション株式会社*

所在地 : 京都府京都市

設立日 : 2025年7月1日 (予定)

設立時資本 : 1.8億円 (資本金9千万円、資本準備金9千万円)

株主 : オムロン株式会社 51%、トランスコスモス株式会社 49%

事業内容 : オムロングループの人事、経理財務、総務のオペレーション業務を受託

*会社名は設立時に変更となる可能性があります

1円変動(人民元は0.1円)による影響額(通期)

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2024年度 4Q為替前提
米ドル	約13億円	約▲1億円	155.0円
ユーロ	約8億円	約3億円	160.0円
人民元	約7億円	約1億円	21.0円

*新興国通貨などが、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する
当期純利益}}{\text{投下資本}^*}$$

* 投下資本 = 借入金 + 株主資本

投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績
または見通しを平均して算出。

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

<IRに関するお問い合わせ>

オムロン株式会社
グローバル戦略本部 IR部

E-mail : omron-ir@omron.com
Webサイト : www.omron.com/jp/ja/